

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 アンドール株式会社
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小志田一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野内 信雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3243-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	996	0.0	△3	—	2	△96.9	△5	—
20年3月期第2四半期	995	5.7	85	18.6	87	20.9	69	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.07	—
20年3月期第2四半期	13.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	1,279	47.6	608	44.7		117.52		
20年3月期	1,396	44.7	647	44.7		120.24		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 608百万円 20年3月期 622百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060	△1.6	90	△51.8	100	△46.8	75	△53.0	14.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,184,140株 20年3月期 5,184,140株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,341株 20年3月期 3,340株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,180,800株 20年3月期第2四半期 5,180,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月20日に公表いたしました連結業績予想を平成20年10月31日に修正しております。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安及び株安、さらには資源高に伴う物価上昇による個人消費の冷え込みから、景気は後退方向に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は285,082千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、205,772千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱うとともに、武藤工業㈱との協業により、取扱商品を増やしお客様の拡大に努めております。

売上高は、29,560千円（前年同期比161.3%増）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、49,749千円（前年同期比0.9%減）となりました。

② エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、3次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は700,895千円（前年同期比3.4%減）となりました。

II. 不動産事業

不動産の賃貸売上高は10,304千円（前年同期比1.0%減）となりました。

これら事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は996,282千円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面は、エンジニアリングサービス事業における新人の稼働が大幅に低下したことにより、営業損失が3,293千円、賃貸収入等によってやや利益を押し上げた結果、経常利益は2,715千円となりました。特別損益に役員退職慰労引当金戻入額545千円、投資有価証券評価損4,799千円、さらに法人税等3,529千円を計上し、四半期純損失は5,567千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（494,156千円から393,831千円へ）100,325千円及びソフトウェアの減少（89,231千円から75,707千円へ）13,523千円等により前連結会計年度末に比べ117,336千円減少の1,279,388千円となりました。純資産は子会社であるアンドールシステムズ㈱の株式を追加取得して、100%子会社にしたことにより、少数株主持分が24,320千円及びその他有価証券評価差額金が8,519千円減少したため、前連結会計年度末に比べ38,407千円減の608,826千円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期（連結・単独）業績予想との差異及び通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせのとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,826	177,560
受取手形及び売掛金	393,831	494,156
有価証券	5,675	5,302
仕掛品	5,306	—
貯蔵品	7,576	6,489
繰延税金資産	20,148	21,251
その他	78,507	64,776
貸倒引当金	△1,057	△1,026
流動資産合計	669,814	768,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,331	144,635
土地	189,346	189,346
その他(純額)	4,272	4,989
有形固定資産合計	335,950	338,971
無形固定資産		
ソフトウェア	75,707	89,231
ソフトウェア仮勘定	9,784	845
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	88,318	92,903
投資その他の資産		
投資有価証券	127,162	144,211
破産更生債権等	698	698
繰延税金資産	14,737	—
その他	50,804	59,526
貸倒引当金	△8,098	△8,098
投資その他の資産合計	185,304	196,337
固定資産合計	609,573	628,212
資産合計	1,279,388	1,396,724

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,488	65,661
短期借入金	36,000	18,500
1年内返済予定の長期借入金	36,000	31,000
未払法人税等	2,917	25,558
前受金	77,458	105,979
賞与引当金	76,413	75,016
その他	73,948	93,807
流動負債合計	349,225	415,522
固定負債		
長期借入金	259,750	271,250
繰延税金負債	—	4,620
退職給付引当金	56,063	52,571
役員退職慰労引当金	3,748	3,726
その他	1,774	1,800
固定負債合計	321,336	333,967
負債合計	670,562	749,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	117,544	123,111
自己株式	△691	△691
株主資本合計	618,742	624,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,915	△1,396
評価・換算差額等合計	△9,915	△1,396
少数株主持分	—	24,320
純資産合計	608,826	647,234
負債純資産合計	1,279,388	1,396,724

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	996,282
売上原価	778,574
売上総利益	217,708
販売費及び一般管理費	221,001
営業損失(△)	△3,293
営業外収益	
受取利息	563
受取配当金	2,781
固定資産賃貸料	390
不動産賃貸収入	2,641
負ののれん償却額	20
還付金	3,127
雑収入	879
営業外収益合計	10,403
営業外費用	
支払利息	3,309
不動産賃貸費用	948
雑損失	136
営業外費用合計	4,394
経常利益	2,715
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	545
特別利益合計	545
特別損失	
投資有価証券評価損	4,799
投資有価証券売却損	499
特別損失合計	5,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,037
法人税、住民税及び事業税	3,080
法人税等調整額	449
法人税等合計	3,529
四半期純損失(△)	△5,567

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	484,251
売上原価	369,503
売上総利益	114,748
販売費及び一般管理費	105,901
営業利益	8,847
営業外収益	
受取利息	333
受取配当金	155
固定資産賃貸料	195
不動産賃貸収入	1,291
損害賠償収入	650
雑収入	328
営業外収益合計	2,953
営業外費用	
支払利息	1,725
不動産賃貸費用	619
雑損失	82
営業外費用合計	2,427
経常利益	9,372
特別損失	
投資有価証券評価損	4,799
投資有価証券売却損	499
特別損失合計	5,298
税金等調整前四半期純利益	4,073
法人税、住民税及び事業税	△2,012
法人税等調整額	8,770
法人税等合計	6,757
四半期純損失(△)	△2,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,037
減価償却費	31,121
負ののれん償却額	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,396
受取利息及び受取配当金	△3,345
支払利息	3,309
投資有価証券売却損益(△は益)	499
投資有価証券評価損益(△は益)	4,799
売上債権の増減額(△は増加)	100,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,917
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,586
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,581
小計	46,691
利息及び配当金の受取額	3,328
利息の支払額	△2,749
法人税等の支払額	△22,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△24,300
有形固定資産の取得による支出	△699
無形固定資産の取得による支出	△19,497
投資有価証券の取得による支出	△3,912
貸付けによる支出	△880
その他の収入	1,186
その他の支出	△5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,500
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△16,500
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,360
現金及び現金同等物の期首残高	182,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,502

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2期四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	985,977	10,304	996,282	—	996,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	985,977	10,304	996,282	—	996,282
営業利益又は営業損失(△)	53,918	5,197	59,116	(62,410)	△3,293

[所在地別セグメント情報]

当第2期四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2期四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		995,849	100.0
II 売上原価		717,069	72.0
売上総利益		278,779	28.0
III 販売費及び一般管理費		193,411	19.4
営業利益		85,368	8.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	561		
2. 受取配当金	2,776		
3. 固定資産利用料	650		
4. 不動産賃貸収入	2,691		
5. 負ののれん償却額	227		
6. 雑収入	970	7,878	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	4,400		
2. 不動産賃貸費用	1,008		
3. 雑損失	51	5,460	0.6
経常利益		87,787	8.8
VI 特別利益			
1. 役員退職慰労引当金戻入益	525	525	0.1
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	3,972	3,972	0.4
税金等調整前中間純利益		84,339	8.5
法人税、住民税及び事業税	13,999		
過年度法人税、住民税及び事業税	1,340		
法人税等調整額	△2,103	13,235	1.3
少数株主利益		1,749	0.2
中間純利益		69,354	7.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	84,339
減価償却費	39,172
負ののれん償却額	△227
貸倒引当金の増減額	665
役員退職慰労引当金の増減額	△9,635
退職給付引当金の増減額	1,059
賞与引当金の増減額	6,647
受取利息及び受取配当金	△3,338
支払利息	4,400
投資有価証券評価損	3,972
売上債権の増減額	△38,018
たな卸資産の増減額	△3,346
仕入債務の増減額	△9,255
未払消費税等の増減額	7,062
その他資産の増減額	1,400
その他負債の増減額	△28,216
小計	56,681
利息及び配当金の受取額	3,296
利息の支払額	△4,392
法人税等の支払額	△15,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,758

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△719
子会社株式の追加取得による支出	△14,400
無形固定資産の取得による支出	△7,657
投資有価証券の取得による支出	△6,240
その他投資の収入	895
その他投資の支出	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	16,000
長期借入金の返済による支出	△74,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,500
IV 現金及び現金同等物の増加額	△48,261
V 現金及び現金同等物の期首残高	224,181
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	175,919

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,436	10,413	995,849	—	995,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	985,436	10,413	995,849	—	995,849
営業費用	852,121	5,641	857,763	52,717	910,480
営業利益	133,315	4,771	138,086	(52,717)	85,368

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。